

平成30年度

八戸圏域水道企業団
水道事業会計決算審査意見書
経営健全化審査意見書

八戸圏域水道企業団監査委員

(令和元. 8)

八水監第9号
令和元年8月21日

八戸圏域水道企業団
企業長 小林 眞 様

八戸圏域水道企業団

監査委員 早狩 博規

監査委員 松尾 和彦

**平成30年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算審査
意見書・経営健全化審査意見書の提出について**

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき審査に付された、平成30年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算並びに資金不足比率とその算定基礎書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成30年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の期間	7
第2	審査の手続	7
第3	審査の結果及び意見	7
1	業務実績	9
2	予算執行状況	10
(1)	収益的収入及び支出	10
(2)	資本的収入及び支出	11
3	経営成績	12
(1)	収益	12
(2)	費用	13
4	財政状態	14
(1)	資産	14
(2)	負債	14
(3)	資本	15
(4)	企業債	15
5	資金の収支状況	16
6	審査意見	18
	平成30年度八戸圏域水道企業団水道事業会計経営健全化審査意見書	19
	決算審査資料	21

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「—」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 5 ポイントは、パーセンテージ間の差引数値である。

平成30年度八戸圏域水道企業団 水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年7月30日まで

第2 審査の手続

平成30年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算の審査に当たっては、送付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査するとともに、計数の正否を確認するため、会計帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取し、併せて例月出納検査の結果も参考として実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。

八戸圏域水道企業団水道事業会計

1 業務実績 (審査資料第1表参照)

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	30 年度	29 年度	対前年度	
			増 減	増減率
給水区域内人口	319,028 人	322,042 人	△ 3,014 人	△ 0.9 %
現在給水人口	309,764 人	312,725 人	△ 2,961 人	△ 0.9 %
普及率	97.1 %	97.1 %	0.0 割合	
給水世帯数	142,688 世帯	142,078 世帯	610 世帯	0.4 %
配水量	31,009,307 m ³	31,102,739 m ³	△ 93,432 m ³	△ 0.3 %
有収水量	27,757,134 m ³	27,843,188 m ³	△ 86,054 m ³	△ 0.3 %
有収率	89.5 %	89.5 %	0.0 割合	
導送配水管延長	2,074,164.8 m	2,069,482.2 m	4,682.6 m	0.2 %
職員数	157 人	156 人	1 人	0.6 %
1 m ³ 当たり費用 (給水原価)	228.3 円	229.1 円	△ 0.9 円	△ 0.4 %
1 m ³ 当たり収益	275.1 円	277.1 円	△ 2.0 円	△ 0.7 %
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	263.6 円	263.6 円	△ 0.0 円	0.0 %

(注) 1. 普及率 = $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$

2. 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

当年度における給水人口は30万9,764人、給水世帯数は14万2,688世帯となっており、前年度と比較して給水人口で2,961人(0.9%)減少し、給水世帯数では610世帯(0.4%)増加している。

給水状況をみると、配水量は総量3,100万9,307m³で前年度と比較して9万3,432m³(0.3%)、有収水量は総量2,775万7,134m³で前年度と比較して8万6,054m³(0.3%)それぞれ減少している。

また、有収率は89.5%であり、前年度と同じ率となっている。

2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
上水道事業収益					
営業収益	7,990,356	8,049,994	100.7	59,638	(585,786)
営業外収益	1,099,244	1,098,467	99.9	△ 777	(10,350)
特別利益	2,407	2,407	100.0	0	
合 計	9,092,007	9,150,869	100.6	58,862	(596,136)

決算額は、91億5,086万9千円（収入率100.6%）であり、予算額90億9,200万7千円に対し、5,886万2千円の増となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が上水道事業収益の営業収益に5億8,578万6千円、営業外収益に1,035万円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
上水道事業費					
営業費用	7,359,587	7,227,409	98.2	132,178	(202,453)
営業外費用	379,278	378,896	99.9	382	(129)
特別損失	6,086	5,937	97.5	149	
予備費	2,000	0	0.0	2,000	
合 計	7,746,951	7,612,241	98.3	134,710	(202,582)

決算額は、76億1,224万1千円（執行率98.3%）であり、予算額77億4,695万1千円に対し、1億3,471万円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が上水道事業費の営業費用に2億245万3千円、営業外費用に12万9千円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
上水道資本的収入					
企業債	700,000	700,000	100.0	0	
工事負担金及び寄附金	52,270	52,501	100.4	231	(38)
国庫補助金	43,166	43,166	100.0	0	
構成団体負担金	50,705	50,705	100.0	0	
水道加入金	218,518	216,751	99.2	△ 1,767	(16,056)
固定資産売却代金	491	492	100.1	1	
合 計	1,065,150	1,063,614	99.9	△ 1,536	(16,093)

決算額は、10億6,361万4千円（収入率99.9%）であり、予算額10億6,515万円に対し、153万6千円の減となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が上水道資本的収入の工事負担金及び寄附金に3万8千円、水道加入金に1,605万6千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
上水道資本的支出						
建設改良費	4,196,832	3,595,028	85.7	522,734	79,070	(259,274)
企業債償還金	1,187,792	1,187,791	100.0	0	1	
その他資本的支出	4,727	4,727	100.0	0	0	
合 計	5,389,351	4,787,546	88.8	522,734	79,071	(259,274)

決算額は、47億8,754万6千円（執行率88.8%）であり、予算額53億8,935万1千円に対し、6億180万4千円の減となり、このうち5億2,273万4千円を翌年度に繰越し、7,907万1千円が不用額となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額37億2,393万2千円は、当年度分消費税資本的収支調整額2億4,318万1千円、過年度分損益勘定留保資金5億7,053万円、当年度分損益勘定留保資金21億294万6千円、減債積立金2億円、建設改良積立金6億727万5千円で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が上水道資本的支出の建設改良費に2億5,927万4千円含まれている。

3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	85億5,479万6千円
総費用	72億5,886万円
純利益	12億9,593万6千円

当年度は、12億9,593万6千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率($\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$) は、15.15%(前年度15.49%)となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	30 年度	29 年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	(8,552,389) 8,554,796	(8,623,300) 8,623,300	(△ 70,911) △ 68,503	(△ 0.8) △ 0.8
総 費 用	(7,252,924) 7,258,860	(7,287,366) 7,287,366	(△ 34,442) △ 28,505	(△ 0.5) △ 0.4
純 損 益	(1,299,465) 1,295,936	(1,335,934) 1,335,934	(△ 36,469) △ 39,998	(△ 2.7) △ 3.0
収 益 率	% (117.9) 117.9	% (118.3) 118.3	ポ イ ント (△ 0.4) △ 0.4	

(注) 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益 (経常収益)}}{\text{総費用 (経常費用)}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、85億5,479万6千円であり、前年度(86億2,330万円)と比較して6,850万3千円(0.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○上水道営業収益	△	6,101万円	(△ 0.8%)
・給水収益	△	2,296万8千円	(△ 0.3%)
・その他営業収益	△	4,015万4千円	(△ 21.6%)
○上水道営業外収益	△	990万1千円	(△ 0.9%)
・雑収益	△	2,327万6千円	(△ 17.8%)

供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の前年度比較

区 分	30 年度	29 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
供 給 単 価	263.6	263.6	0.0	0.0
給 水 原 価	228.3	229.1	△ 0.8	△ 0.3
差 引	35.3	34.5	0.8	2.3

(注) 1. 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

2. 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却単価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

(2) 費用

総費用は、72億5,886万円であり、前年度(72億8,736万6千円)と比較して2,850万5千円(0.4%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○上水道営業費用	△	916万円	(△ 0.1%)
・原水及び浄水費	△	8,041万9千円	(△ 8.5%)
・配水及び給水費	△	1億5,178万8千円	(△ 11.9%)
・漏水対策費		1,891万4千円	(13.1%)
・量水器費		5,886万7千円	(28.3%)
・業務費		3,724万円	(8.7%)
・資産減耗費		1億1,665万8千円	(168.9%)
○上水道営業外費用	△	2,528万2千円	(△ 10.0%)
・支払利息	△	2,289万5千円	(△ 9.1%)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は117.9%(前年度118.3%)となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

営業収益に対する費用の状況

区 分	30 年度		29 年度		比 較	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益 A	—	—	7,525,218	—	△ 61,010	△ 0.8
人 件 費 B	B/A	13.4	1,012,324	13.5	△ 11,470	△ 1.1
減価償却費 C	C/A	44.9	3,352,590	44.6	△ 4,564	△ 0.1
支 払 利 息 D	D/A	3.1	250,673	3.3	△ 22,895	△ 9.1

4 財政状態 (審査資料第4表参照)

(1) 資産

資産の状況

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定資産	83,015,009	83,190,163	△ 175,153	△ 0.2
流動資産	7,189,564	6,818,209	371,355	5.4
合計	90,204,573	90,008,371	196,202	0.2

資産の期末現在高は、902億457万3千円であり、前年度(900億837万1千円)と比較して1億9,620万2千円(0.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	△ 1億7,515万3千円(△ 0.2%)
・有形固定資産	1億1,777万2千円(0.2%)
・無形固定資産	△ 2億9,292万5千円(△ 2.4%)
○流動資産	3億7,135万5千円(5.4%)
・現金預金	△ 10億8,828万円 (△ 17.1%)
・未収金	2,836万7千円(7.4%)
・有価証券	14億円 (皆増)
・その他流動資産	3,127万円 (激増)

(2) 負債

負債の状況

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定負債	12,289,676	12,726,298	△ 436,621	△ 3.4
流動負債	2,320,053	2,447,918	△ 127,865	△ 5.2
繰延収益	25,476,362	26,062,359	△ 585,997	△ 2.2
合計	40,086,091	41,236,574	△ 1,150,483	△ 2.8

負債の期末現在高は、400億8,609万1千円であり、前年度(412億3,657万4千円)と比較して11億5,048万3千円(2.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	△ 4億3,662万1千円(△ 3.4%)
・企業債	△ 3億5,524万9千円(△ 3.3%)
・引当金	△ 7,578万5千円(△ 3.8%)
○流動負債	△ 1億2,786万5千円(△ 5.2%)
・企業債	△ 1億3,254万3千円(△ 11.2%)
○繰延収益	△ 5億8,599万7千円(△ 2.2%)
・長期前受金	8,371万8千円(0.2%)
・長期前受金収益化累計額	△ 6億6,971万5千円(△ 4.2%)

(3) 資本

資本の状況

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本金	44,961,391	43,721,268	1,240,123	2.8
剰余金	5,157,091	5,050,529	106,562	2.1
合計	50,118,483	48,771,797	1,346,685	2.8

資本の期末現在高は、501億1,848万3千円であり、前年度(487億7,179万7千円)と比較して13億4,668万5千円(2.8%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○資本金	12億4,012万3千円(2.8%)
・自己資本金	12億4,012万3千円(2.8%)
○剰余金	1億656万2千円(2.1%)
・利益剰余金	1億651万7千円(2.5%)

(4) 企業債

企業債の状況

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	11,881,592	12,625,595	△744,003	△5.9
本年度借入額	700,000	500,000	200,000	40.0
本年度償還額	1,187,791	1,244,003	△56,211	△4.5
本年度末残高	11,393,801	11,881,592	△487,791	△4.1

企業債の当年度末残高は、113億9,380万1千円であり、前年度末残高(118億8,159万2千円)と比較して4億8,779万1千円(4.1%)減少している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項目	30年度	29年度	増減額
	千円	千円	千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,295,936	1,335,934	△ 39,998
減価償却費	3,348,025	3,352,590	△ 4,564
長期前受金戻入額	△ 914,004	△ 906,987	△ 7,016
固定資産除却費	185,721	69,063	116,658
固定資産（建設仮勘定）の費用化	0	1,110	△ 1,110
固定資産の無償譲渡	5,937	0	5,937
固定資産売却益	△ 2,407	0	△ 2,407
貸倒引当金の増減額（△は減少）	268	862	△ 594
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,426	4,047	1,379
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,252	722	530
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 68,770	△ 474,037	405,267
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 7,015	29,960	△ 36,975
受取利息	△ 1,483	△ 1,365	△ 118
支払利息	227,779	250,673	△ 22,895
未収金の増減額（△は増加）	△ 52,176	△ 6,332	△ 45,845
未払金の増減額（△は減少）	45,818	△ 5,794	51,612
貯蔵品の増減額（△は増加）	2	76	△ 73
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 2,306	40,026	△ 42,332
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 29	△ 359	330
資本費繰入収益	△ 16,269	△ 16,009	△ 260
小計	4,051,705	3,674,179	377,526
受取利息	1,483	1,365	118
支払利息	△ 227,779	△ 250,673	22,895
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	3,825,410	3,424,871	400,539
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 3,393,006	△ 3,084,309	△ 308,697
固定資産の売却による収入	2,899	0	2,899
国庫補助金等による収入	59,083	57,412	1,671
他会計補助金による収入	16,269	16,009	260
工事負担金収入	55,361	204,567	△ 149,206
水道加入金収入	200,695	216,180	△ 15,485
有価証券の取得	△ 1,400,000	0	△ 1,400,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 4,458,699	△ 2,590,141	△ 1,868,558
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	700,000	500,000	200,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,187,791	△ 1,244,003	56,211
リース債務の支払額	△ 17,905	△ 19,699	1,795
他会計からの繰入金による収入	50,705	81,442	△ 30,737
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 454,991	△ 682,260	227,269
IV. 資金増加額（又は減少額）	△ 1,088,280	152,470	△ 1,240,750
V. 資金期首残高	6,365,753	6,213,283	152,470
VI. 資金期末残高	5,277,473	6,365,753	△ 1,088,280

業務活動によるキャッシュ・フローは、38億2,541万円の増であり、前年度（34億2,487万1千円）と比較して4億53万9千円増加している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュ・フローは、44億5,869万9千円の減であり、前年度（△25億9,014万1千円）と比較して18億6,855万8千円減少している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5,499万1千円の減であり、前年度（△6億8,226万円）と比較して2億2,726万9千円増加している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して10億8,828万円（17.1%）減少し、52億7,747万3千円となった。

6 審査意見

平成30年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比6,850万3千円(0.8%)減の85億5,479万6千円となっている。

また、費用においては、事業費全体で前年度比2,850万5千円(0.4%)減の72億5,886万円となっている。

この収支の結果、当年度の純利益は12億9,593万6千円となり、前年度と比較して3,999万8千円の減少となった。

業務実績をみると、給水人口は0.9%減の30万9,764人となっているものの、給水世帯数は前年度比0.4%増の14万2,688世帯となっている。

また、配水量は前年度比0.3%減の3,100万9,307^m³、有収水量は0.3%減の2,775万7,134^m³であり、その結果、当年度の有収率は前年度と同率の89.5%となっている。

建設改良事業についてみると、安定給水確保のための管路整備として、馬淵川系導水管更新工事や配水管の布設工事及び老朽管の布設替改良工事等(延長16,613.6m)を行っているほか、水運用機能強化のための施設整備として、新たへの台配水塔築造工事、また、老朽施設の更新として、広域監視制御システム更新工事、南高台配水池改修工事、蟹沢浄水場紫外線消毒装置更新工事、馬淵配水場電気機械設備更新工事等を行うなど、より安定的な給水体制の強化に努めている。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水意識の浸透などによる節水型機器の普及等、さらには大口需要者の地下水を利用した専用水道への転換等により水道水の需要が低迷しており、今後も水道料金の増収が見込めない中で、水道施設の老朽化による更新や頻発する自然災害対策に要する費用が増加するなど、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。

このような状況を踏まえ、令和元年度を初年度として策定した第4次水道事業総合計画及びその実施計画である第10次中期財政計画を着実に推進し、圏域住民の生活に必要なライフラインとして、安全安心でおいしい水道水の安定的な供給と災害対策の更なる強化に努めるとともに、的確な財政見通しのもと将来にわたって健全な水道事業を維持できるよう望むものである。

平成 30 年度八戸圏域水道企業団水道事業会計経営健全化審査意見書

第 1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 3 日から令和元年 7 月 30 日まで

第 3 審査の概要

この経営健全化審査は、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比 率 名	平成 30 年度	平成 29 年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項に基づき作成するもので、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものである。経営状況が良好でない場合には、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

決算審査資料

目次

第1表	業務実績表	22
第2表	予算・決算対照比率表	23
第3表	損益計算書前年度比較表	24
第4表	貸借対照表前年度比較表	25
第5表	経営分析表	26
第6表	年度別未収金内訳表	26

第1表 業務実績表

項目	30年度	29年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
給水区域内人口	319,028 人	322,042 人	△ 3,014 人	△ 0.9 %	年度末現在
現在給水人口	309,764 人	312,725 人	△ 2,961 人	△ 0.9 %	年度末給水人口
普及率	97.1 %	97.1 %	0.0 个百分点	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水世帯数	142,688 世帯	142,078 世帯	610 世帯	0.4 %	年度末現在
配水量	31,009,307 m ³	31,102,739 m ³	△ 93,432 m ³	△ 0.3 %	年間総量
有収水量	27,757,134 m ³	27,843,188 m ³	△ 86,054 m ³	△ 0.3 %	年間総量
有収率	89.5 %	89.5 %	0.0 个百分点	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導送配水管延長	2,074,164.8 m	2,069,482.2 m	4,682.6 m	0.2 %	年度末現在
職員数	157 人	156 人	1 人	0.6 %	年度末現在
1 m ³ 当たり (給水原価費用)	228.3 円	229.1 円	△ 0.9 円	△ 0.4 %	$\frac{\text{經常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり 収益	275.1 円	277.1 円	△ 2.0 円	△ 0.7 %	$\frac{\text{經常収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり (給水単価)	263.6 円	263.6 円	△ 0.0 円	0.0 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

第2表 予算・決算対照比率表

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
			30年度	29年度				30年度	29年度	
上水道事業収益	9,092,007,000	9,150,868,577	100.6	100.5	上水道事業費	7,746,951,000	7,612,241,366	△ 134,709,634	98.3	98.5
営業収益	7,990,356,000	8,049,993,952	100.7	100.5	営業費用	7,359,587,000	7,227,409,015	△ 132,177,985	98.2	98.9
営業外収益	1,099,244,000	1,098,467,345	99.9	100.5	営業外費用	379,278,000	378,895,669	△ 382,331	99.9	92.7
特別利益	2,407,000	2,407,280	100.0	-	特別損失	6,086,000	5,936,682	△ 149,318	97.5	-
合計	9,092,007,000	9,150,868,577	100.6	100.5	合計	7,746,951,000	7,612,241,366	△ 134,709,634	98.3	98.5

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
			30年度	29年度				30年度	29年度	
上水道資本的収入	1,065,150,000	1,063,614,225	99.9	91.4	上水道資本的支出	5,389,350,600	4,787,546,383	△ 601,804,217	88.8	87.2
企業債	700,000,000	700,000,000	100.0	83.3	建設改良費	4,196,831,600	3,595,028,437	△ 601,803,163	85.7	83.4
工事負担金及び寄附金	52,270,000	52,501,050	100.4	97.1	企業債償還金	1,187,792,000	1,187,791,280	△ 720	100.0	100.0
国庫補助金	43,166,000	43,166,000	100.0	100.0	その他資本的支出	4,727,000	4,726,666	△ 334	100.0	100.0
構成団体負担金	50,705,000	50,705,000	100.0	100.0						
水道加入金	218,518,000	216,750,600	99.2	104.6						
固定資産売却代金	491,000	491,575	100.1	-						
自己資金補てん額	4,324,200,600	3,723,932,158	86.1	86.1						
当年度分消費税	237,856,000	243,181,024	102.2	90.0						
資本的収支調整額	570,529,600	570,529,600	100.0	129.0						
過年度分繰上保	2,641,474,000	2,102,946,401	79.6	77.4						
当年度分繰上保	200,000,000	200,000,000	100.0	100.0						
減価償立金	674,341,000	607,275,133	90.1	88.6						
建設改良積立金										
合計	5,389,350,600	4,787,546,383	88.8	87.2	合計	5,389,350,600	4,787,546,383	△ 601,804,217	88.8	87.2

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

科目	借			貸			方			比較	
	30年度	29年度	増減額	増減率	科目	30年度	29年度	増減額	増減率	比較	
										円	円
上水道営業費用	7,024,955,809	7,034,116,000	△ 9,160,191	△ 0.1	上水道営業収益	7,464,208,414	7,525,218,422	△ 61,010,008	△ 0.8		
原水及び浄水費	866,769,296	947,188,383	△ 80,419,087	△ 8.5	給水収益	7,316,303,110	7,339,270,697	△ 22,967,587	△ 0.3		
配水及び給水費	1,125,307,847	1,277,095,928	△ 151,788,081	△ 11.9	受託工事収益	2,512,044	400,000	2,112,044	528.0		
漏水対策費	163,394,404	144,480,173	18,914,231	13.1	その他営業収益	145,393,260	185,547,725	△ 40,154,465	△ 21.6		
量水器費	266,799,207	207,932,411	58,866,796	28.3							
受託工事費	2,512,044	400,000	2,112,044	528.0	上水道営業外収益	1,088,180,531	1,098,081,252	△ 9,900,721	△ 0.9		
業務費	465,911,292	428,671,045	37,240,247	8.7	受取利息	1,483,218	1,364,957	118,261	8.7		
総係費	598,422,278	604,887,130	△ 6,464,852	△ 1.1	下水道業務負担金	29,771,106	26,445,748	3,325,358	12.6		
議会費	1,976,611	1,541,264	435,347	28.2	構成団体負担金	19,244,526	16,588,163	2,656,363	16.0		
監査委員費	115,850	266,449	△ 150,599	△ 56.5	長期前受金戻入	914,003,601	906,987,490	7,016,111	0.8		
減価償却費	3,348,025,495	3,352,589,796	△ 4,564,301	△ 0.1	資本費繰入収益	16,268,616	16,008,979	259,637	1.6		
資産減耗費	185,721,485	69,063,421	116,658,064	168.9	雑収益	107,409,464	130,685,915	△ 23,276,451	△ 17.8		
上水道営業外費用	227,967,957	253,249,705	△ 25,281,748	△ 10.0	上水道特別利益	2,407,280	—	2,407,280	皆増		
支払利息	227,778,580	250,673,170	△ 22,894,590	△ 9.1	固定資産売却益	2,407,280	—	2,407,280	皆増		
雑支出	189,377	2,576,535	△ 2,387,158	△ 92.6							
上水道特別損失	5,936,682	—	5,936,682	皆増							
その他特別損失	5,936,682	—	5,936,682	皆増							
小計	7,258,860,448	7,287,365,705	△ 28,505,257	△ 0.4							
当年度純利益	1,295,935,777	1,335,933,969	△ 39,998,192	△ 3.0							
合計	8,554,796,225	8,623,299,674	△ 68,503,449	△ 0.8	合計	8,554,796,225	8,623,299,674	△ 68,503,449	△ 0.8		

第4表 貸借対照表前年度比較表

科目	借			貸			方		
	30年度	29年度	比較	科目	30年度	29年度	比較		
							増減額	増減率	
固定資産									
有形固定資産									
土地	83,015,009,361	83,190,162,514	△ 175,153,153	固定負債	12,289,676,313	12,726,297,583	△ 436,621,270	△ 3.4	
建物	71,014,060,774	70,896,289,161	117,771,613	企業債	10,338,552,890	10,693,800,890	△ 355,248,596	△ 3.3	
構築物	3,298,822,482	3,302,710,861	△ 3,888,379	建設改良等の財源に充てるための企業債	10,338,552,294	10,693,800,890	△ 355,248,596	△ 3.3	
立木	538,395	538,395	0	リース債務	17,782,801	23,370,941	△ 5,588,140	△ 23.9	
建物	3,591,802,359	3,697,148,826	△ 105,346,467	引当金	1,933,341,218	2,009,125,752	△ 75,784,534	△ 3.8	
機械及び装置	58,063,534,181	58,454,123,683	△ 390,589,502	退職給付引当金	1,064,118,538	1,061,133,072	△ 7,014,534	△ 0.7	
車両運搬具	4,789,176,256	4,341,343,549	△ 447,832,707	特別修繕引当金	879,222,680	947,992,680	△ 68,770,000	△ 7.3	
工具器具及び備品	22,618,376	23,156,381	△ 538,005	流動負債	2,320,052,631	2,447,917,708	△ 127,865,077	△ 5.2	
リース資産	111,413,178	105,993,080	5,420,098	企業債	1,055,248,596	1,187,791,280	△ 132,542,684	△ 11.2	
建設仮勘定	53,485,394	60,449,734	△ 6,964,340	建設改良等の財源に充てるための企業債	1,055,248,596	1,187,791,280	△ 132,542,684	△ 11.2	
無形固定資産	1,082,670,153	910,824,652	171,845,501	リース債務	14,755,186	16,352,471	△ 1,597,285	△ 9.8	
ダム使用権	11,983,848,587	12,276,773,353	△ 292,924,766	未払金	1,155,600,109	1,155,974,691	△ 374,582	0.0	
電話加入権	11,966,485,879	12,265,648,026	△ 299,162,147	営業未払金	239,091,701	241,302,246	△ 2,210,545	△ 0.9	
施設利用権	4,429,952	4,429,952	0	営業外未払金	62,958,969	9,299,561	53,659,408	577.0	
ソフトウェア	4,680,056	5,555,375	△ 875,319	建設改良未払金	808,868,105	858,735,558	△ 49,867,453	△ 5.8	
投資その他資産	8,252,700	1,140,000	7,112,700	その他未払金	41,944,534	43,356,936	△ 1,412,402	△ 3.3	
出資金	17,100,000	17,100,000	0	消費税及び地方消費税未払金	2,736,800	3,280,390	△ 543,590	△ 16.6	
				引当金	85,495,000	78,817,000	6,678,000	8.5	
流動資産				貸与引当金	71,745,000	66,319,000	5,426,000	8.2	
現金預金	7,189,563,820	6,818,208,758	371,355,062	法定福利費引当金	13,750,000	12,498,000	1,252,000	10.0	
未収金	5,277,473,379	6,365,753,088	△ 1,088,279,609	その他流動負債	8,953,740	8,982,266	△ 28,526	△ 0.3	
営業未収金	410,932,302	382,565,213	28,367,089	繰延収益	25,476,361,652	26,062,358,729	△ 585,997,077	△ 2.2	
営業外未収金	328,913,909	276,439,500	52,474,409	長期前受金	41,915,860,123	41,832,142,067	83,718,056	0.2	
その他未収金	9,620,211	9,955,810	△ 335,599	受贈財産評価額	1,642,865,430	1,608,468,052	34,397,378	2.1	
貸倒引当金	77,200,920	100,704,939	△ 23,504,019	工事負担金及び滞附金	3,908,895,845	3,863,549,090	45,346,755	1.2	
有価証券	△ 4,802,738	△ 4,555,036	△ 267,702	補助金	30,823,577,935	30,926,245,601	△ 102,667,666	△ 0.3	
貯蔵品	1,400,000,000	—	1,400,000,000	水道加入金	5,455,958,403	5,338,054,949	117,903,454	2.2	
その他流動資産	69,358,875	69,361,267	△ 2,392	建設仮勘定長期前受金	84,862,510	95,824,375	△ 11,261,865	△ 11.8	
	31,799,164	529,190	31,269,974	長期前受金収益化累計額	△ 16,439,498,471	△ 15,769,783,338	△ 669,715,133	△ 4.2	
				受贈財産評価額収益化累計額	△ 896,548,418	△ 860,784,676	△ 35,763,742	△ 4.2	
				工事負担金及び滞附金収益化累計額	△ 1,737,317,269	△ 1,651,217,216	△ 86,100,053	△ 5.2	
				補助金収益化累計額	△ 11,945,592,716	△ 11,465,734,836	△ 489,857,880	△ 4.3	
				水道加入金収益化累計額	△ 1,860,040,068	△ 1,802,046,610	△ 57,993,458	△ 3.2	
				負債合計	40,086,090,596	41,236,574,020	△ 1,150,483,424	△ 2.8	
				資本金	44,961,391,176	43,721,267,863	1,240,123,313	2.8	
				自己資本金	44,961,391,176	43,721,267,863	1,240,123,313	2.8	
				固有資本金	1,237,755,179	1,237,755,179	0	0.0	
				繰入資本金	18,586,197,791	18,535,492,791	50,705,000	0.3	
				組入資本金	25,137,438,206	23,948,019,893	1,189,418,313	5.0	
				剰余金	5,157,091,409	5,050,529,389	106,562,020	2.1	
				資本剰余金	866,376,183	866,331,627	44,556	0.0	
				受贈財産評価額	67,834,421	67,789,865	44,556	0.1	
				工事負担金及び滞附金	83,127,482	83,127,482	0	0.0	
				補助金	632,321,305	632,321,305	0	0.0	
				水道加入金	83,092,975	83,092,975	0	0.0	
				利益剰余金	4,290,715,226	4,184,197,762	106,517,464	2.5	
				建設改良積立金	787,504,316	458,845,480	328,658,836	71.6	
				水道施設機能強化積立金	1,400,000,000	1,200,000,000	200,000,000	16.7	
				当年度未処分利益剰余金	2,103,210,910	2,525,352,282	△ 422,141,372	△ 16.7	
				資本合計	50,118,482,585	48,771,797,252	1,346,685,333	2.8	
資産合計	90,204,573,181	90,008,371,272	196,201,909	負債資本合計	90,204,573,181	90,008,371,272	196,201,909	0.2	

第5表 経営分析表

分析項目	算式	摘要			分析項目			算式			摘要		
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
財務比率	1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	309.89	278.53	287.18	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度繰延勘定償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	25.58	26.53	26.43	企業債の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。	
	2 酸性試験比率	$\frac{\text{現金類金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	245.18	275.68	277.53	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。	5 職員給与費対料金収入	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	13.68	13.79	13.75	料金収入に対する人件費の割合を表す。	
収益率	3 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	1.44	1.48	1.51	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す、比率は大なるほどよい。	6 従業員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	千円	千円	千円		
			1.44	1.48	1.51		7 従業員1人当たり営業費用	$\frac{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}{\text{損益勘定所属職員}}$	千円	千円	千円		

第6表 年度別未収金内訳表

区分	営業未収金			営業外未収金			その他未収金		
	金額	給水収益	未収受託工事収益	計	営業外未収金	その他未収金	計	営業外未収金	その他未収金
年度	円	円	円	円	円	円	円	円	円
25	1,959,977	1,959,977	0	1,959,977	0	1,959,977	0	0	0
26	1,809,826	1,809,826	0	1,809,826	0	1,809,826	0	0	0
27	1,617,432	1,617,432	0	1,617,432	0	1,617,432	0	0	0
28	2,392,952	2,391,062	1,890	2,392,952	1,890	2,392,952	0	0	0
29	4,987,244	4,981,574	5,670	4,987,244	5,670	4,987,244	0	0	0
30	402,967,609	242,209,175	73,937,303	316,146,478	9,620,211	9,620,211	77,200,920	77,200,920	77,200,920
合計	415,735,040	254,969,046	0	328,913,909	73,944,863	9,620,211	77,200,920	77,200,920	77,200,920